

3 産業・雇用分野

地域資源を生かし産業を育て、雇用を生むまち

施策 3-1

商業の振興

【めざすまちの姿】

市内各地域における商業については、それぞれの地域特性を活かした商業環境づくりにより、商店街等に人が集い、にぎわいにあふれています。

【めざす姿の成果指標】

指標名	単位	現状値 (平成24年度)	目標値 (平成29年度)	方向性
①商工会議所・商工会（個人・法人） 会員数	会員	1,497	1,450	一定レベルを 維持する
②年間商品販売額	千万円	11,015	11,020	増加を目指す
③駅前イベント広場利用件数	件/年	7	12	増加を目指す
④中心市街地・平日歩行者通行量	人/日	2,734	2,750	増加を目指す
⑤中心市街地・小売業及び一般飲食 店事業所数	事業所	187	209	増加を目指す

【現状と課題】

- 車社会の進展や消費者ニーズの多様化により、利便性の高い郊外の大型店などへ買い物客が流れ、中心市街地の商店をはじめ、既存商店の買い物客は減少傾向にあります。その一方で、移動手段を持たない高齢者が、より遠方への買い物を余儀なくされています。
- 市内各地域における商業については、商工会議所・商工会との連携により地域の特性を活かした商業環境づくりや魅力のある商品の開発等について支援が行われています。
- 中小企業は、経営者の高齢化や後継者不足等の影響もあり、経営の革新や近代化への対応が難しい状況にあり、経営基盤の強化を図る必要があります。
- 中心市街地においては、白河市立図書館・交流施設の開館、大型スーパーの進出や、各種イベントの実施等により、徐々に賑わいが創出されてきているため、今後は一年を通しての集客・回遊が定着するための取組みの実施及び各商店の積極的な参画、さらなる都市交流施設の拡充が求められています。

【主要な取組み】

取組み		内容
①	商業機能の充実	中心市街地やそれ以外の周辺部の商業地について、地域に密着したサービスの提供、地域の特性を活かした商業空間づくりや商品開発、公共交通機関との連携などを通して、魅力ある商業の集積を図るとともに、高齢者や商店のない地域に対応する商業サービスの提供について検討します。
②	経営基盤の強化	中小企業の経営基盤の強化と安定を図るため、商工会議所・商工会等と連携し、各種融資制度や経営相談・経営指導体制等の充実を図ります。
③	中心市街地の活性化	図書館及びマイタウン白河をはじめとする既存施設や今後整備する予定の市民文化会館などの都市交流施設を基点とし、まちなかへの回遊を高めるとともに、歴史的資源に配慮した取組みや集客効果の高いイベント等を展開し、中心市街地の活性化を促進します。

【めざすまちの姿の実現に向けた“協働の取組み”】

取組み		主体	期待される波及効果
①	商店街の活性化のため、イベントなどの各種事業に参画するとともに、市内の商店街を積極的に利用します。	市民、団体、商店	主要な取組み：①、③ 成果指標：②、④
②	地域の特性を活かしたイベントなどを行います。	商工会議所・商工会・商店会	主要な取組み：①、③ 成果指標：③、④

【主な部門別計画】 白河市中心市街地活性化基本計画
白河市商業まちづくり基本構想

施策 3-2 工業の振興

【めざすまちの姿】

世界経済の動向に左右されない優良企業が数多く誘致され、その波及効果により、経済が活性化されています。

地域産業の基盤が強化され、製造業の日本国内におけるリスク分散の拠点となるマザー工場の集積地としての地位が築かれています。

【めざす姿の成果指標】

指標名	単位	現状値 (平成24年度)	目標値 (平成29年度)	方向性
①誘致企業数	社	77	90	増加を目指す
②誘致企業の雇用従業員数	人	650	12,000	増加を目指す
③製造品出荷額等	百万円	196,647	210,000	増加を目指す
④ものづくり講習会の受講者数	人	200	220	増加を目指す

【現状と課題】

- 平成20年以降は、リーマンショックとそれに伴う世界同時株安による景気低迷や円高による輸出産業への影響、平成23年の東日本大震災及び原発事故による生産現場への打撃や風評被害により、企業誘致活動に大きな影響がありましたが、世界屈指の技術を誇る三菱ガス化学（株）や情報通信のリーディングカンパニーであるヤフー（株）等の誘致に成功し、一定の成果を挙げています。
- 原発事故に伴う風評被害を払拭することが喫緊の課題であり、そのためには他県にはないインセンティブと本市の地理的優位性、強固な地盤など自然災害に対するリスク分散の地として最適であることなどを、首都圏や関西圏の企業を中心に広くPRしていくことが必要です。
- 地域経済や雇用面等への波及効果を図るため、半導体関連産業や食品関連産業、輸送関連産業、医療福祉機器関連産業、情報関連産業等の多種多様な産業の誘致と、地元企業との連携も求められています。
- 本市の産業が持続的に発展していくためには、ベンチャー企業や中小企業が社会経済情勢の変化に柔軟に対応して事業を展開し、雇用の創出につなげていく必要があることから、起業家や地元企業の育成・支援を図る必要があります。
- 工業の振興を図るため、企業からは従業員のスキルアップ、新規就業者の能力向上が求められていることから、ものづくり講習会や技術講習等を開催し、企業が求める人材の育成を図っています。

【主要な取組み】

取組み		内容
①	企業誘致の推進	国際競争力が強く、地域経済への波及効果が期待できる企業の誘致を図るため、地域特性や工場適地、税制上の優遇措置、各種環境面での企業立地の優位性をPRします。
②	企業への支援の充実	誘致企業や地元企業からの要望を的確に捉え、その発展に寄与する充実した取組みを展開するため、産業サポート白河等と連携し、企業情報の収集や各種支援事業の情報提供等、企業が求める支援事業に迅速に対応するよう努めます。
③	担い手の育成	<p>就業者のスキルアップや就業に必要な能力・技術の向上を図るため、産業サポート白河等との連携により、企業が求める各種セミナーを開催します。</p> <p>地域の児童・生徒がものづくりや製造業に興味を持つことができるよう、地元企業の魅力を紹介する展示説明会等を開催します。</p>
④	工業団地の維持管理と整備	工業の森・新白河や新白河ビジネスパーク等の工業団地の環境を維持するため、良好な工業用地や工業用水等の効率的な維持・管理に努めます。

【めざすまちの姿の実現に向けた“協働の取組み”】

取組み		主体	期待される波及効果
①	産学官連携や異業種交流などの必要性についての認識を深め、企業懇談会等へ積極的に参加するなど、相互の企業発展につなげるきっかけづくりに努めます。	企業、産業サポート白河	<p>主要な取組み：②</p> <p>成果指標：④、⑤、⑥</p>

【主な部門別計画】 (空白)

施策 3-3

農林業の振興

【めざすまちの姿】

安全で付加価値の高い農産物が生産され、地域の特色を生かした農業が展開されています。また、将来を担う農業従事者が育ち、農業で安定した収入を得られる環境が整っています。

【めざす姿の成果指標】

指標名	単位	現状値 (平成24年度)	目標値 (平成29年度)	方向性
①耕作放棄地の解消面積	ha	0	5	増加を目指す
②認定農業者数	経営体	222	230	増加を目指す
③新規就農者数	人	4	10	増加を目指す
④市内農産物直売所の販売額	百万円	600	650	増加を目指す
⑤白河ブランド認証産品数	品	13	20	増加を目指す

【現状と課題】

- 後継者の減少や高齢化の進行により、耕作放棄地の増加や農村社会のコミュニティ機能の低下が進んでいます。このため、農業従事者の確保や、地域内の農家がお互いに支え合いながら、農業に取り組める集落営農組織の育成を図ることが必要です。
- 消費者ニーズの多様化などにより、産地間の競争が激しくなっています。このため、消費者ニーズを的確にとらえた農産物や加工品のブランド化を推進し、販路の拡大を図る必要があります。
- 農産物の安全・安心に対する消費者のニーズは、ますます高まっています。その一方で本市の生産基盤である農地が放射性物質に汚染されるなど、原子力災害の影響を受けています。このため、農産物の安全性の確保、消費者の信頼の回復、生産者の意欲の向上が課題となっています。
- 将来にわたる農業経営の安定化のため、効率的な農業生産基盤を整備するとともに、農地や森林の持つ多面的機能の保全や農村環境の向上のため、地域資源に配慮した農村環境の保全を図る必要があります。

【主要な取組み】

取組み		内容
①	担い手の育成・確保と農業経営の安定化	関係団体と連携して、地域農業の中核的な担い手である認定農業者の育成・確保を図るとともに、地域の実情に応じた集落営農組織の育成や農業者の法人化とその後の経営発展に取り組みます。 新規就農者の技術習得や農地確保などを地域ぐるみで支援するなど、円滑に就農・定着できる仕組みづくりを進めます。
②	地産地消・ブランド化の推進	県内はもとより全国における白河ブランドの確立を図るため、市内の優れた産品を数多く発掘し、様々なPR活動も含め、多角的な販売戦略を展開することで、地産地消・ブランド化を推進します。
③	安全・安心な農産物の提供	原発事故による放射性物質の農作物への影響を除去し、安全・安心な農産物を提供するため、農地の除染や反転耕等による農作物への吸収抑制対策を推進するとともに、米の全袋検査等を行います。
④	農村環境と農業生産基盤の整備	農村環境の保存・向上のため、地域との協働により、農村の原風景や生態系等の地域資源に配慮した農村環境の整備を推進します。 農業生産高や生産性の向上のため、農業生産基盤の整備に努めます。
⑤	林業の振興	森林の有する多面的機能を維持するため、効率的な森林施業と適正な管理を計画的に推進し、健全な森林資源の維持に努めます。

【めざすまちの姿の実現に向けた“協働の取組み”】

取組み		主体	期待される波及効果
①	地域農業施設的环境整備に努めます。	町内会	主要な取組み：④ 成果指標：-
②	地産地消や白河ブランドへの関心を高め、知合いに紹介するとともに、消費への貢献を心がけます。	市民	主要な取組み：② 成果指標：④、⑤

【主な部門別計画】 白河市農業振興地域整備計画

施策 3-4

観光の振興

【めざすまちの姿】

観光施設の整備や観光資源を有効活用することにより、魅力あるまちづくりが行われています。

また、観光情報の発信やPR等により、市の魅力を体験するため、多くの人が訪れ、交流人口が拡大することで、地域経済が活性化されています。

【めざす姿の成果指標】

指標名	単位	現状値 (平成24年度)	目標値 (平成29年度)	方向性
①観光入込客数（主要観光施設）	万人/年	70	80	増加を目指す
②観光入込客数（主要イベント・行事※「白河提灯まつり」を除く）	万人/年	22	25	増加を目指す
③観光物産協会ホームページへのアクセス件数	件/日	300	500	増加を目指す
④観光案内ボランティアガイド回数	回/年	120	150	増加を目指す
⑤観光PR出展回数	回/年	10	10	現状レベルを維持する

【現状と課題】

- 東日本大震災・原子力災害の発生により、本市への旅行者数は大幅に減少しており、風評対策は急務となっています。
- NHK 大河ドラマ「八重の桜」の放映を一つの契機としてとらえ、本市の保有する多くの歴史的資産の活用を図り、首都圏等における観光PR等を積極的に実施し、本市の魅力や安全性について、強力に情報発信をしていく必要があります。
- 本市は、史跡名勝、社寺仏閣等の歴史的建造物から白河ラーメンまで、優れた観光資源を有しており、それらを生かした着地型観光を推進する必要があります。
- 観光客の受け入れ体制づくりを推進するため、幅広い業種の事業者や関連団体との連携を強化するとともに、観光の受け入れ側としての意識の醸成を図る必要があります。

【主要な取組み】

取組み		内容
①	イメージ回復と観光客の誘致	首都圏等でのイベント等において本市の魅力をPRし、イメージ回復と観光客の誘致を促進します。
②	着地型観光の推進	既存の観光ルートの見直しや新たに発掘した観光資源を有機的に結びつけ、旅行者のニーズに合った新たな観光ルートを開発するとともに、必要な観光施設を整備することで、着地型観光の推進を図ります。
③	関連団体との連携強化	観光客のニーズに応える多様なサービスを提供するため、関連する団体や事業者との連携を強化します。 産業、歴史・文化などの地域の特性を生かしたイベントを開催するとともに、各種団体が主体的に行うイベントに対して支援を行います。
④	観光情報の発信と市民意識の醸成	観光物産協会のホームページをより一層充実させるとともに、多様な媒体を活用し、観光施設や地場産品などの情報の積極的な提供に努めます。 市全体で、地域への誇りと「おもてなしの心」を持って観光客をあたたく迎えらるよう、その意識の醸成に努めます。

【めざすまちの姿の実現に向けた“協働の取組み”】

取組み		主体	期待される波及効果
①	観光イベントや観光ボランティアに参画し、観光で訪れた方に「おもてなしの心」を持って接するとともに、観光資源のPRに努めます。	市民、団体、関係機関	主要な取組み：③、④ 成果指標：①、②

【主な部門別計画】 (空白)

施策 3-5

雇用環境・就労環境の充実

【めざすまちの姿】

優良企業の誘致と既存企業・事業所の振興を図ることにより、新たな雇用が発生しています。また、子供の頃から地域産業に興味を持つとともに、各種人材育成事業により企業等が求める高いスキルを持った人材が豊富に育成されています。

【めざす姿の成果指標】

指標名	単位	現状値 (平成24年度)	目標値 (平成29年度)	方向性
①事業所・企業統計調査による市内に所在する事業所の従業者数	人	30,218	31,000	増加を目指す
②有効求人倍率（ハローワーク白河管内）	%	0.89	1.2	増加を目指す
③新規高卒者の就職率（ハローワーク白河管内）	%	42.8	100	増加を目指す
④人材育成事業（パソコン関係）	講座 人	14 196	15 225	増加を目指す

【現状と課題】

- リーマンショックや東日本大震災により、雇用に対する不安が払拭できない状況にあります。
- 災害に伴う復旧作業や緊急雇用事業により一時的に求人は増加していますが、新規学卒者の就職や中高年の再就職等について、安定した正規雇用者の求人が望まれています。
- 企業から、新規学卒者並びに若年労働者の技能やコミュニケーションのスキルアップが求められています。
- 中小企業における勤労者福祉の向上のため、勤労者互助会による福利厚生や融資等を実施しています。

【主要な取組み】

取組み		内容
①	雇用対策の推進	求職者に適切な就労情報の提供を行うとともに、ハローワーク白河等と連携を図りながら、就業のサポート体制を充実し、雇用の促進を図ります。
②	就労環境の整備	産業サポート白河の活動を中心に高度な技術や技能を持った人材の育成など、雇用者・被雇用者が求める事業を行い、就労環境の向上に努めます。
③	勤労者福祉の充実	中小企業の勤労者の生活・福祉の向上を図るため、各種支援に取り組むとともに、融資制度の条件緩和に努めます。

【めざすまちの姿の実現に向けた“協働の取組み”】

取組み		主体	期待される波及効果
①	事業者は、労働災害の防止対策、育児休業や介護休暇などの制度を整備し、安全な職場の確保と福利厚生の実施に取り組めます。	事業者	主要な取組み：③ 成果指標：-
②	雇用者・被雇用者の要望を的確に捉え、関係団体との連携による良好な就職環境の整備を行います。	雇用者、被雇用者、ハローワーク、産業サポート、商工会議所、商工会	主要な取組み：② 成果指標：④

【主な部門別計画】 (空白)

施策 3-6

再生可能エネルギーの推進

【めざすまちの姿】

再生可能エネルギーを利用する設備があちこちで見られます。
再生可能エネルギーの普及・拡大を図ることで、自然と共生した安全・安心なエネルギーが確保され、エネルギーの地産地消が実現されています。

【めざす姿の成果指標】

指標名	単位	現状値 (平成24年度)	目標値 (平成29年度)	方向性
①公共施設における太陽光発電導入量（設備容量）※累計	kw	152	750	増加を目指す
②住宅用太陽光発電システム設置数	件	(調整中)	(調整中)	増加を目指す

【現状と課題】

- 原発事故以降、再生可能エネルギーへの期待が高まっていることから、本市の特性を踏まえ、公共施設はもとより、一般住宅、事業所、工場などへの導入促進や市民への啓発を図っていく必要があります。
- 再生可能エネルギー関連の産業は、将来性・成長性の高い分野であるため、本市産業の復興という観点からも関連企業や研究所の誘致を進めるとともに、それを支える人材・企業の育成を推進していく必要があります。

【主要な取組み】

取組み		内容
①	啓発・導入促進	<p>公共施設への太陽光発電を主とした再生可能エネルギー設備の導入を計画的に推進するとともに、一般住宅、工場、事業所、農業関係施設への再生可能エネルギー設備の導入を促進します。</p> <p>一般住宅での再生可能エネルギー導入を一層推進するため、太陽光以外の導入補助について検討するとともに、白河地域再生可能エネルギー推進協議会と連携し、市民への普及・啓発活動を進めます。</p>
②	関連産業の誘致	<p>将来性と成長性の高い再生可能エネルギー関連の製造業・研究所の立地・振興を促進します。</p>
③	関連企業・人材の育成	<p>しらかわものづくり講習会等の人材育成を実施している産業サポート白河と連携しながら、再生可能エネルギーの関連企業・人材の育成を図ります。</p>

【めざすまちの姿の実現に向けた“協働の取組み”】

取組み		主体	期待される波及効果
①	再生可能エネルギーへの関心を高め、太陽光発電システム等の導入を心がけます。	市民、事業者	<p>主要な取組み：①</p> <p>成果指標：②</p>

【主な部門別計画】 再生可能エネルギー導入アクションプラン

※今年度中に策定予定（調整中）